

⑧ おおさかタイムライン防災プロジェクト

受賞機関 大阪府 都市整備部 河川室

キーワード タイムライン、多機関連携、広域、市町村、地域、支援ツール

全建賞審査委員会の評価ポイント

洪水、土砂災害、高潮を対象に、タイムラインを大阪府全域に展開する取組。広域・市町村・地域の3つのタイムラインの導入による防災行動の迅速化や円滑化に貢献した点や、本成果を踏まえて、全国において分野を横断した「事前防災行動計画」が策定されることにより、最善の防災行動の検討が期待される点が評価された。

1. はじめに

大阪府では、「人命を守ることを最優先とする」基本理念のもと、災害リスクを府民と共有しながら、「逃げる」「凌ぐ」「防ぐ」各施策を効率的・効果的に組み合わせるトータルマネジメントにより治水・土砂対策に取り組んでいる。その内の「逃げる」施策では、台風等に起因する洪水や土砂災害、高潮など事前予測が実施できる進行型の災害を対象にしたタイムラインを府域全域に展開する『おおさかタイムライン防災プロジェクト』（以下、「プロジェクト」）を進めている。

2. 事業の概要

プロジェクトでは、実施主体に応じてタイムラインを「広域」「市町村」「地域（コミュニティ）」の3つに分類している。



おおさかタイムライン防災プロジェクト

平成29年度からリーディングプロジェクトである寝屋川流域大規模水害タイムラインを皮切りにタイムライン策定に着手し、令和3年度を目標に府内全市町村において、「洪水」「土砂」「高潮」のいずれかを対象としたタイムライン策定を目指している。

令和3年3月末時点までに、広域タイムライン（多機

関連携）が寝屋川流域をはじめ4つの流域で策定し、運用を開始している。また、市町村タイムラインは、26市町村で策定済みで、4市で策定中である。さらに、取り組みの普及が一層拡大するように、タイムラインの作り方を紹介する手引きや動画など様々な支援ツールをホームページで提供している。



3. 事業の成果

平成30年8月に策定した寝屋川流域大規模水害タイムラインでは、その年の台風第21号などの台風接近時においてタイムラインの運用を行い、次の効果がみられた。

まず、流域内自治体では、ホットラインなども活用し、気象警報や土砂災害警戒情報が発表されるより前に、避難勧告の発令など府民に避難行動を促す情報の発信・伝達が迅速に行われた。

次に、鉄道事業者では、台風の影響による利用者の混乱を避けるため、「計画運休の措置」が報道機関を通じて広報周知されたことで、府民の警戒意識が高まり、自主避難など早めの防災行動を促すことに繋がった。

加えて、タイムラインにより防災行動が時系列に整理されたことで災害対応時の「抜け」「漏れ」「落ち」を防ぎ、災害対応後の“ふりかえり（検証）”を経て、課題抽出や改善が容易となった。

4. おわりに

タイムラインは策定して終わりではなく、平常時の訓練や実際の水害対応などの実践と、災害対応後の検証を踏まえた改善を繰り返していくことが重要である。このようなPDCAサイクルによりタイムラインをスパイラルアップし、最善の防災行動に繋げていきたい。

⑧1 令和2年7月豪雨におけるTEC-FORCEの自治体支援活動

受賞機関 国土交通省、国土交通省 国土技術政策総合研究所、国土交通省 東北地方整備局、国土交通省 関東地方整備局
国土交通省 北陸地方整備局、国土交通省 中部地方整備局、国土交通省 近畿地方整備局
国土交通省 中国地方整備局、国土交通省 四国地方整備局、国土交通省 九州地方整備局
国土交通省 北海道開発局、内閣府 沖縄総合事務局、国立研究開発法人土木研究所

キーワード 広域TEC-FORCE、長期派遣、
厳しい環境下での自治体支援

全建賞審査委員会の評価ポイント

令和2年7月豪雨におけるTEC-FORCEによる被災状況調査や緊急排水、土砂撤去、避難勧告の発令の助言、道路啓開等の活動。自治体支援活動として長期にわたり職員を派遣し、被災地域の効率的な復旧、被災者の保護に大きく寄与した点や、実践的な連携のしくみづくりが益々高まってきている点が評価された。

1. はじめに

令和2年7月豪雨は、九州付近に停滞した梅雨前線により、7月3日～4日にかけて熊本県南部及び鹿児島県で、6日～8日にかけて九州北部の広い範囲で大雨特別警報や記録的短時間大雨情報が発表されるなどの記録的な大雨となり、九州全域で甚大な被害が発生した。特に球磨川流域では、暖かく湿った空気の流れ込みにより線状降水帯が長時間発生し、堤防の高さを大きく上回る洪水となり、家屋の浸水・倒壊のほか、橋梁流失や土砂崩壊等により幹線道路、生活道路が寸断され孤立集落が発生するなど、住民の生活にも多大な影響を与えた。

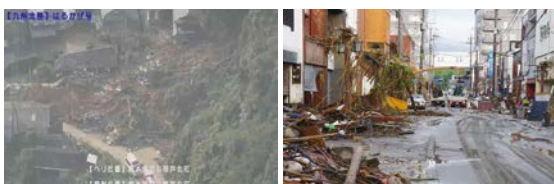
2. 事業の概要

今回の豪雨対応では、7月4日から九州地方整備局のTEC-FORCEに加え、国土交通省、国土技術政策総合研究所、全国の地方整備局等から広域TEC-FORCEが派遣され、被災した自治体（5県10市6町5村）に対して、8月31日までの約2ヶ月間で延べ9,356人・日のTEC-FORCE（リエゾン含む）が被災状況調査、緊急排水、土砂撤去、避難勧告の発令への助言及び孤立解消に向けた道路啓開調査等、様々な支援活動を行った。



人吉市内被災状況

流失した鉄道橋と相良橋



国道3号道路斜面崩壊

人吉市浸水被災状況

3. 事業の成果

被災した自治体に対し、リエゾンや全国からのTEC-FORCEを2ヶ月間の長期にわたり派遣し、河川・砂防・道路の被災状況調査、浸水エリアの緊急排水、孤立を含む集落へのアクセス道路調査・道路啓開、河川内の土砂撤去、建設資材・機械の派遣等を実施し、自治体の首長等から高い評価をいただいた。これらの活動は、被災した地域の復旧作業の加速化、二次災害の防止、被災者の防護にも寄与した。また、活動期間中に国による権限代行が決定した県管理の9河川と国道219号及び球磨川に並行する県道等については、緊急的な対策、緊急車両の通行が確保され、本年4月には、『八代復興事務所』を設置し、被災地の復旧・復興を推進している。



7月13日時点におけるTEC-FORCE派遣状況



河川直轄権限代行

道路直轄権限代行

4. おわりに

令和2年7月豪雨のTEC-FORCE活動は、夏季熱中症対策に加えコロナ感染症拡大防止対策のほか、二次災害への危惧（災害発生後の7月は21日間が雨天）、山間部など通信不感地区という厳しい環境下での活動を余儀なくされた。この様な状況において、現地の隊員や各地整先遣隊を含め隊員全員の安全管理を徹底し、高齢者が多い地域で医療機関の逼迫も懸念されたなか、コロナ感染者も出さずに無事に活動を終えることができた。

最後にTEC-FORCEとして派遣された隊員、応援地整等の皆様に心より感謝申し上げるとともに、今回の活動の振り返りを踏まえ、さらに迅速かつ的確な被災地の支援が図れるように、引き続きTEC-FORCE活動の能力向上に努めて参りたい。

② 沼津土木情報発信隊による広報活動

受賞機関 静岡県 沼津土木事務所

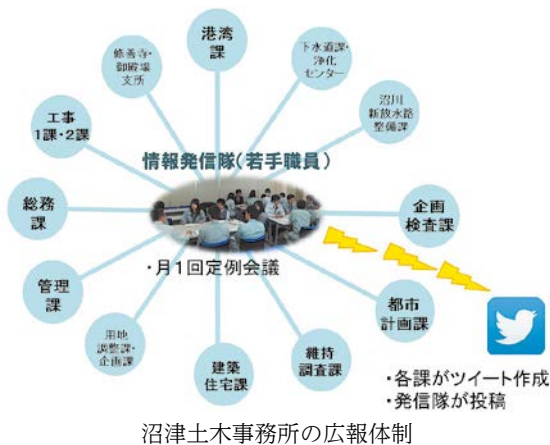
キーワード 情報発信隊、Twitterアナリティクス、ツイートのシリーズ化、災害情報発信の強化

全建賞審査委員会の評価ポイント

Twitterやホームページ等の各種ツールを横断的に活用しながらの広報活動。全職員参加型の広報体制を構築し、職員誰もが簡単に情報発信できるようにマニュアルを作成・運用するなど「伝わる広報」を実践した点や、投稿に対する反応を定量的に評価するなど、情報の更なる拡散と浸透を目指した戦略的な広報が評価された。

1. はじめに

静岡県沼津土木事務所では、「県民目線の“広報”」「県民の声を聞き逃さない“広聴”」「県民の声と真摯に向き合う“回答”」を活動の基本に、採用後1～3年目の若手職員で結成した「情報発信隊」を中心に全職員参加型の広報体制を構築し、Twitterやホームページ等の各種ツールを横断的に活用しながら広報活動を行うとともに、県民の声の蓄積と分析の取組を続けている（下図）。



2. 事業の概要

当事務所では令和元年6月から交通規制やイベント情報の発信にTwitterを活用している。

情報発信隊は、月1回の定例会議で意見交換を行い、Twitterによる情報発信の方法や内容についてブラッシュアップを行ってきた。しかしながら、当事務所の情報発信に対してフォロワーがどの程度興味・関心を抱いているかという点については評価をしておらず、漠然としていた。そこでTwitterの機能の一つである「アナリティクス」(右図)から確認できるデータのエンゲージメント率(1投稿に対する反応割合)に着目し、エンゲージメント率をフォロワーが興味を惹く指標と捉え過去のツイートの分析を行った。その結果、交通規制情報や災

害時の被災状況写真、復旧状況の写真や動画、雪氷情報(ライブカメラ)のツイートのエンゲージメント率が高いことが判明した。

この結果を踏まえ情報拡散の度合いを示す、いいね・リツイート数の増加とエンゲージメント率の向上を図るために2つの取組を実施した。1つ目は、「ツイートのシリーズ化」。いいね・リツイートの多い観光情報や、土木施設の紹介、事業の進捗、地元が舞台のアニメと関連付けた土木情報のシリーズ化を行った。2つ目は、「災害情報発信の強化」。水防時におけるTwitterマニュアルを作成し、職員の誰もが簡単に規制情報を発信できるようにした。また、インパクトのある写真や動画を用い災害の現場や復旧状況をリアルタイムで配信し、現場の状況を分かり易く伝えることを心掛けた。



Twitterアナリティクス

3. 事業の成果

Twitterアナリティクスを用いた分析に基づき2つの取組みを進めた結果、フォロワー数が取組前の600人から1,700人に増加した。また、災害発生時の様子や復旧の進捗状況をリアルタイムで発信をした結果、多くのフォロワーから「素晴らしい、助かる、ありがとう」等の感謝のコメントを頂いた。土木の仕事が生活に不可欠であることを発信でき、県民との信頼関係の構築に繋がった。

4. おわりに

今回の取組で、情報の受け手の反応を数値的に分析した広報戦略がいかにか効果的であるかが実証できた。今後も、県民の社会活動に見合った情報提供のタイミングの分析を進めるなど更なる発展を図っていくので、フォロワーをはじめとした県民の皆様には、「沼津土木情報発信隊」を末永く活用していただきたい。

⑧ 島根県石見地域の「インフラツーリズム」の取組み

受賞機関 島根県 浜田県土整備事務所

キーワード インフラツーリズムガイド、ドローンによる空撮、SNSによる情報発信

全建賞審査委員会の評価ポイント

島根県石見地域における魅力を広く紹介する「インフラツーリズムガイド」の制作や、SNSなど様々なツールを活用した情報発信の取組。手作り感のある取組である点や、観光部局や地元テレビ局等とも協力し、幅広い層を対象に多様な広報活動を展開したことで、情報を得た人の来訪意欲の向上につながられた点が評価された。

1. はじめに

島根県西部の石見地域の観光入込客は、県東部の25百万人と比べると、5.6百万人と少なく、観光振興が地域の大きな課題となっている（平成30年島根県観光動態調査）。そこで、公共インフラを地域固有の観光資源として発掘し、魅力を発信していくことで、既存観光スポットからの誘導や新たな立ち寄り場所となり、石見地域の観光振興や地域活性化につながることを期待し、インフラツーリズムの取組みを実施した。

2. 事業の概要

石見地域の各インフラを管理する国県市町・民間の各機関のほか、広報、観光部署や島根ふるさと親善大使、島根県立大学など、土木以外の機関も含んだ全37機関等が石見地域の観光振興に向け、一体となって取り組んだ。様々なインフラを紹介している「インフラツーリズムガイド」を発行（令和2年3月）し、観光施設、県内外の道の駅、高速道路SA/PA、JR山陰本線主要駅などに配布した。また、地元のインフラに関心を持ち、技術職を志す動機付けになればとの期待を込め、石見地域の全40の中学校全校生徒にも配布した。さらに、普段見ることのできないアングルやそのスケール、魅力をより感じてもらうと、無人航空機（ドローン）による空撮



しまねインフラツーリズムガイド

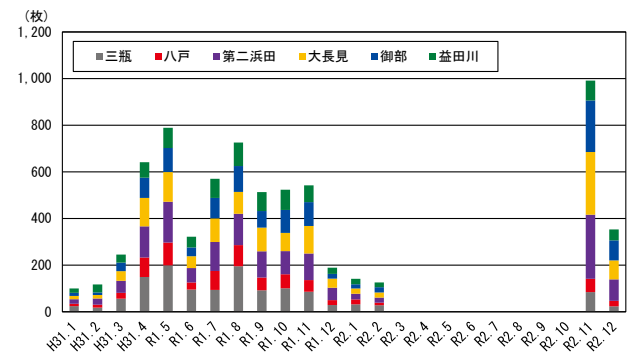
QRコードは、県観光情報サイトで公開している特集ページ

（職員直営）を行いYouTubeで公開したり、島根県の観光情報サイト内に、インフラツーリズム特集ページを公開したほか、テレビやラジオ放送、FacebookなどのSNSでも随時情報発信し、観光部署や国市町等とも情報をシェアし合うことで、幅広い層に届くような広報活動を展開した。

このほか、職員によりPRポスターおよび地域のインフラ紹介チラシを制作し、石見地域の全13道の駅において、期間集中のインフラツーリズムPRを展開した。また、石見地域の空の玄関口、萩・石見空港の利用促進を図るため、萩・石見空港利用者を対象としたオリジナルダムカードの配布なども実施している。

3. 事業の成果

インフラを巡ってみるといふ新しい旅の楽しみ方に触れた一般の方々からは、「このような特集は素晴らしい」「普段入ることのない裏側を見ることができ、支えている人の仕事を知ることができ、ワクワクした」「まだ訪れたことがない橋も紹介されているので、参考にしながら再訪したい」など、好感を持たれた感想が多数寄せられており、石見地域への来訪意欲向上につながることができた。石見地域にある6ダムの公式ダムカードの配布状況によると、様々なツールにより、インフラツーリズムの魅力発信を始めて以降、ダムへの来訪者が増加傾向にある（前年同月比約1.8倍）。



ダムカードの配布状況（平成31年1月1日～令和2年12月31日）
令和2年2月28日～10月31日は新型コロナウイルス感染拡大防止のため配布休止

4. おわりに

地域に整備されたインフラの役割、魅力を広く知ってもらうため、今後も、多様化する情報共有ツールなどを活用し、継続した情報発信に取り組んでいきたい。

⑧4 身近な「気づき」を地域にいかす ～府民協働型インフラ保全事業の推進～

受賞機関 京都府 建設交通部 指導検査課

キーワード 府民協働型インフラ保全事業、リニューアル、PDCAサイクル

全建賞審査委員会の評価ポイント

府民の身近な「気づき」を公募する府民参加による協働型のインフラ保全事業。府民ニーズを重視した新しい公共事業の導入として、導入期・成長期・改革期・リニューアルと段階を経て取り組んでいる点や、住民目線を取り入れることで、府民から見たときの公共事業の透明性や「自分ごと」感が向上した点が評価された。

1. はじめに

京都府では、府民の身近な「気づき」を公募する全国初の府民参加による協働型のインフラ保全事業を実施している。平成21年度の制度創設以降、社会情勢の変化や住民ニーズへの対応を重視した改善を重ね、提案いただいた年度内での工事完成を目指した事業プロセスの見直しや、募集回数の拡充により、「速効性」のある制度とし、これまでに府民から2万件近い提案をいただき、1万2千件を超える箇所の工事を実施してきた。

2. 事業の概要

本事業は、京都府が管理する道路や河川、公園、信号機などについて、府民の暮らしの安心・安全を確保するため身近な改善箇所を府民から公募し、各施設管理者による現地調査及び技術審査を経た上で、その採否について第三者委員会に諮り、実施を決定した箇所の工事を行ってきた。

しかし、相次ぐ災害対応を優先したことで、採択したが実施を先送りせざるを得ないケースも増え、採択されても進まないといった声が府民から上がり始めた。

また、インフラの老朽化が進む中、維持管理費の増大が見込まれることから、予防保全等による経費の軽減・平準化を図り、インフラの必要な機能を適切に維持していくことが本事業に求められた。

このため、平成30年度に制度のリニューアルを行い、第三者委員会による採否決定のための審査を省略、提案から工事着手までの期間を約2ヶ月短縮するなど、事業のスピードアップを図った。また、台風後に発生する河川の土砂堆積や護岸の破損等へも早期に対応できるよう年1回の募集を春秋年2回の募集に拡充するとともに、管理者が把握したい施設の劣化や損傷を例示して募集するなど、インフラ老朽化の課題を府民と共有し、相互協力を図るため、対象事業にインフラ長寿命化につながるものを含めることとした。

さらに、提案の採否決定結果や事業制度の検証のため、新たに工事着手後に開催する第三者委員会を設置し、実施過程の透明性を確保し、PDCAサイクルによる改善を重ねている。

3. 事業の成果

提案が採択され自分の意見が社会に反映されることになり、「何を言ってもダメだろう」と考えていた府民にも地域への関心や絆が芽生え、施設管理者だけでは気づかないような、夜間や休日含め日常的に利用している住民だからこそ気づく提案が多く寄せられたほか、自治会などが提案するため、積極的に施設を点検するなど地域の課題解決に向けた意欲的な活動の広がりなど波及効果もあった。

2万件近い提案箇所の現地調査や技術審査、不採択となった提案者への回答など、職員の負担は大きかったが、府民目線を第一に仕事に取り組む意識や社会問題を敏感にとらえる力を磨き、コミュニケーション力やコーディネート力を高める効果があった。



歩行空間の確保

4. おわりに

現在、提案の採否は文書で通知しているが、不採択提案こそ丁寧な説明が求められている。

何のために公共事業を実施するのか、日常のコミュニケーションや関わりの機会を増やすことで言葉で足りない部分も伝わると考えられる。

本事業を実施することで、そういった課題に若い職員が直面し、仕事以外のことで得るものもたくさんあり、スキルアップにも繋がっている。

今後も多様化・複雑化する住民ニーズや地域課題への確に対応するため、継続的に検証を行い、事業制度の改善、充実、進化を図り、府民の安心・安全を確保し、より豊かなまちづくりに努めていきたい。